少額調達案件見積依頼
（オープンカウンター方式）

１　件名
　灯油の購入
２　品名及び数量
　仕様書のとおり。
３　規格等
　仕様書のとおり。
４　契約期間
　契約締結日から令和９年３月31日(水)
５　納入場所
　仕様書のとおり。
６　留意事項
(1)　請負業者は仕様等に疑義がある場合には、皇宮警察本部支出負担行為担当官（以下「担当官」という。）に説明を求めるものとし、見積書提出後、仕様の不明を理由として異議を申し立てることはできない。
(2)　納入については、担当官と事前に納入先、納入日等を十分に打ち合わせた上で行うこと。
(3)　見積書を提出する際に同等品等を納入する場合は製造元・仕様・規格等同等品以上であることが判断可能なカタログ等を添えて提出し、担当官の許可を得ること。ただし、同等品不可の商品については同等品を認めない。
　なお、提出されたカタログ等は返却しない。
(4)　上記のほか、詳細については、担当官の指示によること。
(5)　電子調達システムの利用
　ア　本案件は、「電子調達システム」（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件である。ただし、「電子調達システム」により難い場合には、紙による見積書の提出ができるものとする。
　イ　納入に係る費用を全て含んだ総額を税抜で提示すること。その場合の契約金額は、税抜総額に税額を加算した金額とする。
　ウ　本案件で同額の見積が２人以上ある場合の「くじ引き」は原則として電子調達システムを利用して行うので、電子調達システムを利用せず見積書を提出する場合にも任意の３桁の数字（電子くじ番号）を記載すること。記載の無い場合は、皇宮警察本部が無作為に番号を付与することに同意したものとする。
　エ　最低価格を提示した者に対し、価格内訳書の提出を求める。
７　書類提出期限
(1)　参考見積書（市場価格調査）
　令和８年11月４日（水）17時00分
(2)　見積書
　令和８年11月６日（金）17時00分
８　連絡先
　〒100-0001　東京都千代田区千代田１番３号
　皇宮警察本部会計課　装備第一係　（電話番号）03-3231-3115
　（メールアドレス）kigh1404@npa.go.jp

仕様書（灯油の購入）

１　契約期間

契約締結日から令和９年３月31日まで

２　納入日

協議により納入する曜日を決定する（初回は令和８年11月下旬を予定）。

納入日は、原則開庁日とし概ね１週間から２週間に１回の納入とする。

年末年始、行事等による車両通行禁止、納入数量が少量となる場合は、個別の協議とする。

３　灯油規格

日本産業規格に定める１号灯油（JIS K 2203:2009）

４　予定数量（総量）

16,500ℓ（予定数量は見込であり、増減する場合がある。）

５　納入にかかる具体的内容

(1)　使用できる車両

車両の大きさが２ｔトラック程度で、計量器付き給油機能を有するタンクローリー車

(2)　納入方法

上記車両によるパトロール方式

納品先設置の灯油用タンク（198ℓ屋外タンク）に補充する方式とする。

(3)　納入場所

別紙に示す15箇所

(4)　納品検査

納入時には各担当者が同行し、納品先ごとに計量器の指数を示した納品書（レシート可）を以て数量検査とする。

６　契約及び精算方法

(1)　契約形態

１ℓを単位とした単価契約とする。

(2)　契約変更

甲及び乙は、次の各号の一に該当することにより契約単価を維持できない場合等は、契約を変更することが出来る。

ア　資源エネルギー庁が公表する「給油所石油製品週次調査」の灯油配達の東京地区価格（以下「調査価格」という。）について契約月の前月中旬に公表される調査価格を基準として、毎月中旬に公表される調査価格に54円以上（18ℓあたり）の変動があったとき。この場合は甲乙協議の上、当該変動のあった翌月から変動額相当分を上限に契約単価を改定することが出来るものとする。また、契約単価を改定した後に、当該変動のあった月の

調査価格を基準として、54円以上（18ℓあたり）の変動があったときも同様とする。

イ　灯油税及び消費税（地方消費税を含む）等物品にかかる諸税について改正があったとき。この場合、改正される日から当該変動額を加減するものとする。

(3)　精算方法

１箇月分を取りまとめた請求書により精算する。

(4)　納入経費

納入にかかる経費は納入会社の負担とする。

7　その他

(1)　給油に使用する車両の登録番号（ナンバー）及び配送員の名簿を契約開始までに提出すること。

(2)　本仕様書にない事項及び疑義は皇宮警察本部担当官と協議又は指示に従うこと。

別紙

納入先一覧

番号	住所　東京都千代田区千代田１番（皇居内）
皇居１	皇宮警察本部
皇居２	坂下護衛署　本署
皇居３	坂下護衛署　第一警備待機所
皇居４	坂下護衛署　第三警備待機所
皇居５	坂下護衛署　第四警備待機所
皇居６	吹上護衛署　本署
皇居７	吹上護衛署　第二警備待機所
皇居８	吹上護衛署　第三警備待機所
皇居９	吹上護衛署　第四警備待機所
皇居10	吹上護衛署　第五警備待機所
番号	住所　東京都港区元赤坂２丁目１番
赤坂１	赤坂護衛署　本署
赤坂２	赤坂護衛署　第一警備待機所
赤坂３	赤坂護衛署　第三警備待機所
赤坂４	赤坂護衛署　第四警備待機所
赤坂５	赤坂護衛署　第五警備待機所

計15箇所

契　約　書（売買・単価契約）（案）

●●●（以下「甲」という。）と▲▲▲（以下「乙」という。）とは、次のとおり売買契約を締結する（以下「本契約」という。）。

１　品　　名　灯油の購入
２　予 定 数 量　別紙１のとおり
３　仕　　様　仕様書のとおり
４　契 約 金 額　単価契約
５　単　　価　別紙１のとおり
６　納入期間(納期)　契約締結日から令和９年３月31日まで
７　納入場所(納地)　仕様書のとおり
８　契 約 保 証 金　徴収免除

（目的）

第１条　乙は、本契約書のほか、本契約書に附属する仕様書、図面及び内訳書等（以下「仕様書等」という。）に基づき、甲に対し、表記品名・数量・仕様の物品（以下単に「物品」という。）を売り渡し（以下「本件業務」という。）、甲は、その対価を乙に支払うものとする。

２　契約金額及び単価は、表記のとおりとする。ただし、物品の価格若しくは構成要素が法令等により設定、改定若しくは廃止され、又は経済事情の激変などによって契約金額が明らかに適当でないと認められるときは、甲又は乙は、相手方に対して、必要と認められる契約金額の改定を申し入れることができる。申し入れにあたっては、契約金額の改定を希望する日までに、相手方に対して、その理由を明示して事前に通知し、甲乙協議して、その要否を決定するものとする。

（契約保証金）

第２条　乙は、本契約に関する一切の義務を誠実に履行することを保証するため、表記８に規定する契約保証金を現金又は国債をもって、本契約締結日から30日以内に、甲に納めなければならない。

（納入）

第３条　乙は、表記納入期限（以下「納入期日」という。）までに、表記納入場所において物品を納入しなければならない。

２　納入は、納入場所への搬入、設置、付随的役務及び次条による検査の全てが実施され、甲が検査に合格した物品を受領することにより、完了するものとする。

３　納入が完了したとき、乙は、甲宛に納品書を提出し、甲は、乙宛に受領書を交付する。ただし、納入場所が地方（本庁以外の機関をいう。）の場合、乙は甲に対し、納入場所担当係官が交付した受領書を添付した甲宛ての出荷報告書を提出しなければならない。

４　納入に係る一切の費用は、乙の負担とする。

（納入検査）

第４条　乙は、物品を納入しようとする場合、事前に、希望検査日時、場所、品名及び数量等必要事項を文書をもって甲に通知し、甲乙協議してこれらを取り決めた上、双方立会の上、甲が定める方法にしたがって検査を受けなければならない。

２　納入する物品は、全て甲の指示（見本、仕様書等）のとおりであって、前項の検査に合格したものでなければならない。

３　第１項の検査に必要な費用は、乙の負担とする。

（所有権の移転）

第５条　物品の所有権は、甲又は地方納入場所担当係官が乙に受領書を交付したときをもって乙から甲に移転するものとする。

（危険負担）

第６条　物品の所有権の移転前に生じた物品の滅失、毀損その他の損害は、甲の責めに帰すべき事由による場合を除き、乙の負担とする。

（不合格品の引取り）

第７条　乙は、甲の施設を利用して第４条第１項の検査を受け、その結果不合格となった場合、甲が指定した期限内に当該不合格品を自らの費用負担で持ち去らなければならない。

２　甲は、乙が前項の履行を怠った場合、前項で指定した期限経過後いつでも当該不合格品を他の場所に移動し、又は第三者に保管を託すことができる。ただし、その費用は全て乙の負担とする。

（遅延賠償金）

第８条　乙は、納入期日までに物品を完納することができないときは、速やかに甲に対し遅延の理由及び完納見込日を明らかにした書面を提出し､甲の指示を受けるものとする。

２　甲は、前項に基づく書面を審査した結果、納入期日後に完納する見込みがあると判断したときは、遅延賠償金を徴収することとして納入期日の延長を認めることができる。ただし、遅延が天災地変等やむを得ない事由による場合は、乙はその事由を明らかにして遅延賠償金の免除を申し出ることができる。

３　前項に基づく遅延賠償金は、納入期日の翌日から完納日までの日数に応じ、契約履行未済相当額に、本契約締結日の国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号。以下「債権管理法施行令」という。）第29条第１項の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した額とする。

（契約の解除及び違約金）

第９条　甲は、自己の都合により、物品が納入されるまでの間、本契約の全部又は一部を解除することができる。

２　甲は、乙が本件業務を履行しない場合において、期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

３　甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、前項の催告をすることなく、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1)　乙に以下の事由が生じた場合

イ　仮差押、差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、電子交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納処分があり、又はこれらの申立て若しくは処分を受けるべき事由を生じた場合

ロ　手形若しくは小切手の不渡りを生じ、支払停止の状態に陥り、又は破産、民事再生手続、会社更生手続等の申立てを受け、若しくは自ら申し立てた場合

ハ　営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の行政上の処分を受けた場合

(2)　甲が行う物品の検査又は納入に際し、乙又はその代理人、使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他の不正行為があると認めた場合

(3)　乙が第10条第１項に該当する場合

(4)　乙が第23条に規定する暴力団排除条項第１条又は第２条に該当する場合

(5)　前各号のほか、乙が民法（明治29年法律第89号）第542条第１項又は第２項の各号に該当する場合

４　乙は、第２項又は第３項に該当する場合、甲に対し、違約金として契約履行未済相当額の100分の10に相当する金額を支払う。ただし、乙が契約保証金を納付している場合は、当該保証金を違約金に充当する。

５　甲は、第３項第５号の場合において、乙の責めに帰することのできない事由によるものと認めたときは、前項の違約金の支払を免除することができる。

（私的独占又は不当な取引制限等に伴う解除）

第10条　甲は、本契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1)　公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第７条又は同法第８条の２（同法第８条第１号又は第２号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第７条の２第１項（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき又は同法第７条の４第７項若しくは同法第７条の７第３項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2)　乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の６若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第１項若しくは同法第95条第１項第１号の規定による罪の嫌疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

２　乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第７条の４第７項又は同法第７条の７第３項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

（私的独占又は不当な取引制限等に伴う違約金）

第11条　乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当する場合、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として支払済額の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1)　公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第７条又は同法第８条の２（同法第８条第１号又は第２号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2)　公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第７条の２第１項（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3)　公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第７条の４第７項又は同法第７条の７第３項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4)　乙又は乙の代理人が刑法第96条の６若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第１項若しくは同法第95条第１項第１号の規定する罪の嫌疑により公訴を提起され、有罪判決が確定したとき。

２　乙は、前項第４号に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項の支払済額の100分の10に相当する額のほか、支払済額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1)　公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第７条の２第１項（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第７条の３第１項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(2)　当該有罪判決が言い渡された裁判において、乙が違反行為の首謀者であると認定されたとき。

３　乙は、本契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

４　乙が第１項及び第２項に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、期日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、違約金に対して本契約締結日の債権管理法施行令第29条第１項の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した金額を遅延利息として、甲に支払わなければならない。

（損害賠償）

第12条　甲は、本契約に関し、乙の契約不履行によって損害を受けた場合は、乙に対し、第９条第４項、第11条第１項及び第２項の違約金とは別にその損害の賠償を請求することができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

２　乙は、第９条第１項による解除のため損害を生じた場合は、甲の解除の意思表示を受

領した日から30日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。ただし、甲が乙の同意を得て解除した場合はこの限りではない。

３　甲は、前項の請求を受けた場合、その損害を賠償することができる。

（契約金額の支払い）

第13条　甲は、第５条の所有権の移転が行われた後、乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内（以下「約定期間」という。）に、請求金額を乙に支払うものとする。

２　甲は、納入期日が分割されている場合、特約をすることにより部分払いをすることができる。

３　甲は、第９条による契約解除の場合、既に受領済の物品があり、これが未納入の物品と分離して契約の目的の一部を達するものであるときは、受領済物品のその部分につきその対価を乙に支払うものとする。

（支払遅延利息）

第14条　甲は、自己の責めに帰すべき事由により、約定期間に契約金額を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、請求金額に対して契約締結日の政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第８条の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した金額を遅延利息として、乙に支払わなければならない。ただし、約定期間に支払をしないことが天災地変等やむを得ない事由による場合は、当該事由の継続する期間は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

２　前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

（契約保証金の還付）

第15条　甲は、第９条第１項の規定による契約解除の場合、本契約が甲乙の合意により解除された場合又は本契約の履行が完了した場合は、乙の領収書と引換えに契約保証金を乙に還付しなければならない。

（契約上の地位移転・債権譲渡等の禁止）

第16条　乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承認を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法（昭和28年法律第196号）第２章第２節の規定に基づき設立された信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第１条の３に規定する金融機関（以下「金融機関」という。）又は資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第２条第３項に規定する特定目的会社（以下「特定目的会社」という。）に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

２　乙が本件業務の履行を完了する前に、乙が前項ただし書きに基づいて、信用保証協会、

金融機関又は特定目的会社（以下「丙」という。）に債権の譲渡を行い、乙及び丙が甲に対し、民法第467条若しくは動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号）第４条第２項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合は、乙は丙に対し次の各号を同意させ、又は遵守させる義務を負う。

(1)　甲は、乙に対して有する請求債権については、譲渡債権金額と相殺し、又は譲渡債権金額を軽減できる権利を留保すること。

(2)　丙は、譲渡債権を第１項ただし書きに掲げる者以外の者に譲渡し、又はこれに質権を設定し、その他債権の帰属及び行使を害することはできないこと。

(3)　甲は、債権譲渡後も、乙との協議のみにより、契約金額の改定その他本契約内容の変更を行うことがあり、この場合は、丙は異議を申し立てないものとし、当該変更により、譲渡債権の内容に影響が及ぶ場合は、専ら乙と丙の間において解決しなければならないこと。

３　第１項ただし書きに基づいて、乙が丙に債権の譲渡を行った場合は、甲が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の２の規定に基づき、甲がセンター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生じるものとする。

（知的財産権の紛争解決）

第17条　乙は、物品に係る権利関係が、第三者の特許権、実用新案権その他の知的財産権に抵触しないことを保証し、万一その所有者との間で紛争が生じた場合には、直ちに甲に対して書面により通知するものとし、かつ、乙が自己の責任及び費用負担において当該紛争を解決するものとする。

（保証事項）

第18条　乙は、本契約に基づいて納入した物品に対し、その納入の日から起算して１年以内に故障を生じた場合は、無償で物品の取替え又は修理をするものとする。ただし、甲に故意又は重大な過失があった場合はこの限りではない。

（契約不適合責任）

第19条　甲は、物品の種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないものであるときは、乙にその旨を通知し、期間を定めて物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

２　甲は、前項の期間内に乙の追完がないときは、その不適合の程度に応じて、乙に代金の減額を請求することができる。

３　甲は、前項にかかわらず、乙が民法第563条第２項の各号に該当する場合には、直ちに代金の減額を請求することができる。

４　甲は、第２項及び第３項のほか、その不適合により損害が生じた場合は、乙にその損害の賠償を請求することができる。

５　乙が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない物品を引き渡した場合において、甲がその不適合を知ったときから１年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求及び損害賠償の請求をす

ることはできない。ただし、乙が、その不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りではない。

６　乙が、第１項に基づく追完を行った場合、乙は、当該追完部分についても新たに本条に定める契約不適合責任を負う。

（秘密の保持）

第20条　甲及び乙は、本契約の履行に際し知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

２　甲は、乙の故意又は過失により秘密が漏洩したため損害が生じた場合は、乙にその損害の賠償を請求することができる。

（管轄裁判所）

第21条　本契約に関する紛争は､東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（紛争又は疑義の解決方法）

第22条　本契約に関し、甲乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議の上解決するものとする。

（暴力団排除）

第23条　暴力団排除に関する条項については、別紙２「暴力団排除条項」によるものとする。

（人権尊重の確保）

第24条　乙は､「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むように努めるものとする。

（特記事項）

第25条　本契約に特記事項がある場合は、別紙においてこれを定める。

２　本契約書本文と本契約書に編てつされた仕様書等、特記事項が抵触する場合の優先順位は、特記事項、仕様書等、本契約書本文の順序とする。

上記契約の締結を証するため、この証書２通を作成し、双方記名押印の上、各自１通を保有する。

令和　　年　　月　　日

甲　　支出負担行為担当官

●●●

乙　　▲▲▲

別紙１

a

No.	品　　名	規　　格	予　定 数　量	単　価	金　　額	備 考
1	灯油	白灯油	16,500ℓ			
				小　計		
				消費税		
				合　計		

注１
　予定数量は納入を保証するものではない。

注２
　消費税額及び地方消費税額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第１項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。

別紙２

暴力団排除条項

皇宮警察本部を「甲」、受託者を「乙」とし、暴力団の排除に関して次の条項を定める。

（属性要件に基づく契約解除）

第１条　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

⑴　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

⑸　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（行為要件に基づく契約解除）

第２条　甲は､乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

⑴　暴力的な要求行為

⑵　法的な責任を超えた不当な要求行為

⑶　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

⑷　偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為

⑸　その他前各号に準ずる行為

（表明確約）

第３条　乙は、前２条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来においても該当しないことを確約する。

（損害賠償等）

第４条　甲は、第１条又は第２条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損失について、何ら補償することは要しない。

２　乙は、甲が第１条又は第２条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

第５条　乙は、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

単価契約特約事項

皇宮警察本部を「甲」、受託者を「乙」とし、単価契約に関し、次の特約を定める。

（契約金額等）

第１条　本契約は単価による契約とし、その単価及び甲が発注する物品の予定数量は、契約書別紙１のとおりとする。

（納入期限の変更）

第２条　納入期限の変更については、甲、乙双方が協議して定める。ただし、協議開始の日から７日以内に協議が整わない場合は、甲が定め、乙に通知する。

（契約代金の請求及び支払）

第３条　乙は、契約書第４条の検査に合格し、引き渡しを完了した物品のうち、当該月分の契約代金を請求することができる。

２　甲は、前項の規定に基づく適法な請求書を受理したときは、約定期間内にその対価を乙に支払うものとする。

［見積書記載要領］

各社の見積書で結構ですが、以下のポイントは**必須**です。

宛名は「皇宮警察本部」で

御　見　積　書

見積**提出日を記載**してください。

令和　　年　　月　　日

皇宮警察本部　殿

下記の通り御見積り申し上げます。

・紙で見積書を提出する場合、**税抜金額、消費税額、税込金額**を記載
・電子調達システムで見積書を提出する場合、**税抜金額**をシステムに入力

合計金額　¥○,○○○－　　（消費税込）

社名・住所・TEL
代表者職名・代表者名

例:
東京都＊＊区＊丁目＊－＊
株式会社＊＊＊＊＊＊
代表取締役　＊＊　＊＊

品　名	規格	数　量	単価	金　額
□□□□	＊＊＊＊	×　個	○, ○○○	○○,○○○
小計				○○,○○○
消費税				○○,○○○
合計				○○,○○○

仕様書上の
「品名、規格、数量、単位」を**そのまま記載**願います。

＊仕様書に「相当品可」と記載がある場合で、相当品で見積もる場合は、相当品の規格を記載し、そのカタログを提出して下さい。

＊電子調達システムで見積書を提出する場合、内訳書の添付が必須になります。

品目数が多く別紙となる場合は、本紙(**1枚目**)と別紙(**2枚目**)が連接となるよう件名やページ数等を記載してください。

消費税は円未満**切捨て**

任意の3桁の数字を記載

電子くじ番号

※　押印については省略可能です。
　押印を省略する場合は、当該書類に「**書類の発行権者**」、「**本件事務担当者**」の氏名及び連絡先を**必ず記載**してください。（電子調達システムで見積書を提出する場合は不要です。）

参考見積書の提出について

○　参考見積書の提出

競争に参加される方に、市場価格調査を目的として参考見積書の提出をお願いしております。提出いただいた見積額は競合他社などに通知されることはありませんので、現時点での最低額で記載して下さい。

なお、参考見積額と実際の入札額が大きく異なっていた場合には、調査をさせていただく場合もありますので、その場合はご協力をお願いします。

１　提出先（FAX、メール、郵送又は持参）

皇宮警察本部会計課　装備第一係
電　　話　０３－３２３１－３１１５（代表）（内線：2247）
Ｆ　Ａ　Ｘ　０３－３２１２－４９９６
メ ー ル　kigh1404@npa.go.jp

２　提出期限

令和８年11月４日（水）　17時00分

３　見積書記載内容

宛名は「皇宮警察本部」で、出来るだけ詳細な見積書の提出をお願いします。

(1)　見積額を算出するための明細（原価計算書含む）がある場合は、明細の添付をお願いします。

(2)　見積書は各社の各社の見積書で結構ですが、別添「見積書記載要領」に記載の項目を網羅してください。